

C O N T E N T S

資料編

連結情報

愛媛銀行グループ……………	39
主要な経営指標等の推移……	40
連結財務諸表……………	41
その他の連結情報……………	48

単体情報

主要な経営指標等の推移……	49
財務諸表……………	50
損益の状況……………	57
事業の状況（預金業務）……	61
事業の状況（貸出業務）……	63
事業の状況（国際業務/為替業務）…	66
事業の状況（証券業務）……	67
事業の状況（デリバティブ取引）…	70
事業の状況（事業の指標等）…	72

バーゼルⅡ第3の柱

定性的開示事項……………	73
定量的開示事項……………	76

企業集団の概況

事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、当行の連結子会社6社及び非連結子会社（持分法適用）4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。その事業系統図は、下図のとおりであります。

当期の業績（連結）

預金は、新商品の投入など個人預金の増強に注力しました結果、前連結会計年度末比18億円増加し、1兆4,830億円となりました。また、相談窓口の設置や商品内容の充実を図りましたが、金融資本市場の混乱による株価急落の影響を受けて投資信託の販売が低迷したことから、預り資産残高は前連結会計年度末比80億円減少し、1,087億円となりました。

貸出金は、企業の資金需要が大きく低迷する中、中小企業向け貸出と住宅ローンを中心に積極的な貸出に努めましたが、前連結会計年度末比189億円減少し、1兆2,862億円となりました。

有価証券は、市場リスクの抑制を図ることを目的として国債での安定運用に努めました結果、前連結会計年度末比120億円増加し、2,156億円となりました。

収益面では、国内景気の悪化から資金需要が伸び悩んだため、資金運用収益が前連結会計年度比17億20百万円減少し、経常収益は同比16億14百万円減少して472億54百万円となりました。

費用面においては、景気の悪化が当面続くと予想されることから、現時点で想定されるリスクについて前向きに処理することを選択いたしました。株式市場の低迷から、将来的な株価の回復可能性を保守的に判断するとともに、今後の企業業績の悪化に備えた引当を実施いたしました。これに伴い、有価証券の減損額、及び信用コストが増加し、経常費用は前連結会計年度比50億48百万円増加の490億39百万円となりました。

これらの結果、経常損益は前連結会計年度比66億61百万円減少して経常損失17億84百万円を計上し、当期純損益は同比57億68百万円減少して当期純損失29億41百万円を計上いたしました。

〔グループ会社の概要〕

愛媛銀行

国内101か所（うち出張所6か所）、子会社10社

子会社

（平成21年3月31日現在）

会社名	所在地	取扱業務	設立	資本金又は出資金 (百万円)	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)
（連結子会社）					
ひめぎん ビジネスサービス 株式会社	松山市千舟町5-6-1	・現金等の精査・整理業務 ・特定取引先の集金業務 ・現金自動設備の保守管理業務 ・文書等の集配および輸送車の 運行管理業務	昭和59年7月2日	10	100
株式会社 ひめぎんソフト	松山市南持田町27-1	・コンピュータのソフトウェアの開発 ・コンピュータによる情報処理 ・コンピュータシステム運営、管理 ・コンピュータソフトに伴う付属機器の販売 ・FB端末機の取扱い	昭和59年12月6日	30	60
ひめぎん 総合リース 株式会社	松山市勝山町2-1	・リース業務 ・投資業務	昭和61年5月10日	30	75
株式会社 愛媛ジェーシービー	松山市勝山町2-4-7	・クレジットカード業務 ・信用保証業務	昭和62年1月29日	50	90
ひめぎん スタッフサポート 株式会社	松山市勝山町1-13-4	・人材派遣に関する業務 (労働者派遣事業及び有料職業紹介事業) ・教育・研修業務及び当行グループ企業の 給与計算、福利厚生業務等管理業務	平成20年4月8日	30	100
えひめ インベストメント 株式会社	松山市南持田町27-1	・企業経営に関する情報の提供及びコンサルティング ・事業再生の支援に関する業務 ・事業承継に関する指導、コンサルタント ・M&Aを目的とした株式・社債等への投資業務	平成20年4月8日	30	100
（持分法適用非連結子会社）					
投資事業有限責任組合 えひめベンチャー ファンド2004	(事務局) 松山市勝山町2-1	・ベンチャー企業への投資業務	平成16年8月31日	500	—
えひめガイヤファンド 投資事業有限責任組合	(事務局) 松山市勝山町2-1	・農林水産業への投資業務	平成18年11月28日	500	—
その他 2社	—	—	—	—	—

連結情報 主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結経常収益	百万円	41,934	44,725	45,900	48,868	47,254
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	5,055	6,809	9,598	4,877	△1,784
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	2,144	3,309	5,222	2,827	△2,941
連結純資産額	百万円	60,833	68,852	80,621	76,778	71,648
連結総資産額	百万円	1,598,802	1,621,119	1,631,334	1,667,385	1,655,775
1株当たり純資産額	円	407.54	431.63	453.27	430.82	401.72
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	14.12	21.70	32.49	15.93	△16.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	—	4.93	4.58	4.30
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.20	8.62	9.10	9.25	9.15
連結自己資本利益率	%	3.63	5.10	6.99	3.60	△3.98
連結株価収益率	倍	25.14	19.03	12.58	24.10	△15.80
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	58,462	△ 35,359	△ 96,733	50,461	23,728
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 10,094	16,248	14,395	△8,316	△20,361
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	7,089	634	7,247	△91	△1,091
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	133,881	115,413	40,330	82,392	84,678
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,493 [299]	1,503 [302]	1,473 [321]	1,522 [377]	1,552 [407]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号)を適用しております。
 3. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、P47の「1株当たり情報」に記載しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
 5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 6. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

連結情報 連結財務諸表

連結貸借対照表

●資産の部

(金額単位：百万円)

科目	年度別	
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
現金預け	83,302	85,059
コールローン及び買入手形	23,275	8,977
買入金銭債権	347	245
商品有価証券	412	134
有価証券	203,625	215,648
貸出金	1,305,248	1,286,274
外国為替	827	3,591
リース債権及びリース投資資産	—	7,117
その他の資産	6,290	8,373
有形固定資産	39,318	30,776
建物	7,096	7,076
土地	21,801	21,685
リース資産	—	335
建設仮勘定	82	261
その他の有形固定資産	10,338	1,417
無形固定資産	2,004	1,075
ソフトウェア	833	791
リース資産	—	98
その他の無形固定資産	1,170	185
繰延税金資産	11,629	13,146
支払引当金	12,588	12,728
貸倒引当金	△21,486	△17,373
資産の部合計	1,667,385	1,655,775

●負債及び純資産の部

(金額単位：百万円)

科目	年度別	
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(負債の部)		
預渡性預金	1,481,228	1,483,063
借入金	36,413	33,512
外国為替	25,849	23,768
社債	15	7
その他の負債	13,000	13,000
役員賞与引当金	14,289	11,537
退職給付引当金	48	1
役員退職慰労引当金	928	247
利息返還損失引当金	389	450
睡眠預金払戻損失引当金	58	57
再評価に係る繰延税金負債	31	54
支払引当金	5,765	5,697
支払承諾	12,588	12,728
負債の部合計	1,590,607	1,584,126
(純資産の部)		
資本	19,078	19,078
資本剰余金	13,214	13,213
利益剰余金	35,262	31,355
自己株式	△173	△199
株主資本合計	67,381	63,448
その他の有価証券評価差額金	2,047	884
土地再評価差額金	6,995	6,896
評価・換算差額等合計	9,043	7,781
少数株主持分	352	419
純資産の部合計	76,778	71,648
負債及び純資産の部合計	1,667,385	1,655,775

連結情報 連結財務諸表

連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	経常収益		48,868
資金運用収益		38,731	37,011
貸出金利息		34,558	33,152
有価証券利息配当金		2,795	3,058
コールローン利息及び買入手形利息		916	493
預け金利息		2	14
その他の受入利息		458	292
役務取引等収益		5,377	4,136
その他業務収益		3,236	3,707
その他経常収益		1,521	2,399
経常費用		43,991	49,039
資金調達費用		6,078	6,014
預金利息		4,949	4,857
譲渡性預金利息		448	438
コールマネー利息及び売渡手形利息		22	2
債券貸借取引支払利息		3	—
借入金利息		388	439
社債利息		259	259
その他の支払利息		6	17
役務取引等費用		2,601	2,327
その他業務費用		247	2,159
営業経費		23,646	24,274
その他経常費用		11,417	14,263
貸倒引当金繰入額		6,694	2,214
その他の経常費用		4,723	12,048
経常利益又は経常損失(△)		4,877	△1,784
特別利益		3,360	29
固定資産処分益		279	6
償却債権取立益		20	20
その他の特別利益		3,060	1
特別損失		335	1,395
固定資産処分損		238	42
減損損失		96	1,353
その他の特別損失		0	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		7,902	△3,151
法人税、住民税及び事業税		4,459	513
法人税等調整額		590	△790
法人税等合計			△276
少数株主利益		24	67
当期純利益又は当期純損失(△)		2,827	△2,941

連結情報 連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
株 主 資 本			評価・換算差額等		
資 本 金			その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	19,078	19,078	前 期 末 残 高	7,797	2,047
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額		
当期変動額合計	—	—	株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△5,749	△1,162
当 期 末 残 高	19,078	19,078	当期変動額合計	△5,749	△1,162
資 本 剰 余 金			当 期 末 残 高	2,047	884
前 期 末 残 高	13,214	13,214	土地再評価差額金		
当 期 変 動 額			前 期 末 残 高	7,930	6,995
自己株式の処分	△0	△0	当 期 変 動 額		
当期変動額合計	△0	△0	株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△934	△99
当 期 末 残 高	13,214	13,213	当期変動額合計	△934	△99
利 益 剰 余 金			当 期 末 残 高	6,995	6,896
前 期 末 残 高	32,564	35,262	評価・換算差額等合計		
当 期 変 動 額			前 期 末 残 高	15,728	9,043
剰余金の配当	△1,064	△1,064	当 期 変 動 額		
当期純利益又は 当期純損失 (△)	2,827	△2,941	株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△6,684	△1,262
自己株式の処分	—	△0	当期変動額合計	△6,684	△1,262
土地再評価 差額金の取崩	934	99	当 期 末 残 高	9,043	7,781
当期変動額合計	2,697	△3,907	少 数 株 主 持 分		
当 期 末 残 高	35,262	31,355	前 期 末 残 高	183	352
自 己 株 式			当 期 変 動 額		
前 期 末 残 高	△148	△173	株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	169	66
当 期 変 動 額			当期変動額合計	169	66
自己株式の取得	△28	△32	当 期 末 残 高	352	419
自己株式の処分	3	6	純 資 産 合 計		
当期変動額合計	△25	△25	前 期 末 残 高	80,621	76,778
当 期 末 残 高	△173	△199	当 期 変 動 額		
株 主 資 本 合 計			剰余金の配当	△1,064	△1,064
前 期 末 残 高	64,709	67,381	当期純利益又は 当期純損失 (△)	2,827	△2,941
当 期 変 動 額			自己株式の取得	△28	△32
剰余金の配当	△1,064	△1,064	自己株式の処分	3	5
当期純利益又は 当期純損失 (△)	2,827	△2,941	土地再評価 差額金の取崩	934	99
自己株式の取得	△28	△32	株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△6,515	△1,195
自己株式の処分	3	5	当期変動額合計	△3,842	△5,129
土地再評価 差額金の取崩	934	99	当 期 末 残 高	76,778	71,648
当期変動額合計	2,672	△3,933			
当 期 末 残 高	67,381	63,448			

連結情報 連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		7,902	△3,151
減価償却費		3,387	973
減損損失		96	1,353
貸倒引当金の増減 (△)		619	△4,112
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△6	△47
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△726	△681
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		41	61
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		4	22
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)		10	△0
資金運用収益		△38,731	△37,011
資金調達費用		6,078	6,014
有価証券関係損益 (△)		△494	5,336
為替差損益 (△は益)		△8	△9
固定資産処分損益 (△は益)		△41	35
商品有価証券の純増 (△) 減		△154	277
貸出金の純増 (△) 減		△30,429	18,974
預金の純増減 (△)		57,563	1,834
譲渡性預金の純増減 (△)		△21,465	△2,901
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		441	△2,081
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△221	529
コールローン等の純増 (△) 減		31,293	14,400
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△132	△2,764
外国為替 (負債) の純増減 (△)		△3	△8
資金運用による収入		38,900	36,788
資金調達による支出		△4,995	△5,854
その他		2,675	△71
小計		51,598	27,908
法人税等の支払額		△1,136	△4,179
営業活動によるキャッシュ・フロー		50,461	23,728
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△90,698	△215,977
有価証券の売却による収入		31,282	93,573
有価証券の償還による収入		54,281	103,085
有形固定資産の取得による支出		△4,821	△880
有形固定資産の売却による収入		2,493	77
無形固定資産の取得による支出		△1,003	△248
無形固定資産の売却による収入		—	8
子会社株式の売却による収入		150	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,316	△20,361
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入		1,000	—
配当金の支払額		△1,066	△1,063
少数株主への配当金の支払額		△0	△0
自己株式の取得による支出		△28	△32
自己株式の売却による収入		3	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△91	△1,091
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		42,061	2,286
現金及び現金同等物の期首残高		40,330	82,392
現金及び現金同等物の期末残高		82,392	84,678

連結情報 連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
ひめぎんビジネスサービス株式会社
株式会社ひめぎんソフト
ひめぎん総合リース株式会社
株式会社愛媛ジェーシービー
ひめぎんスタッフサポート株式会社
えひめインベストメント株式会社
なお、ひめぎんスタッフサポート株式会社、えひめインベストメント株式会社は、設立により当連結会計年度から連結の範囲に含まれております。

(2) 非連結子会社

- 会社名
・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004
・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合
・えひめガイアファンド投資事業有限責任組合
・合同会社姫原プロパティーズを営業者とする匿名組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から程度でも企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 4社

- 会社名
・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004
・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合
・えひめガイアファンド投資事業有限責任組合
・合同会社姫原プロパティーズを営業者とする匿名組合

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 6社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち時価のある株式等については連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
当社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物: 38年~50年
その他: 3年~20年

連結子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は親会社18,484百万円、連結される子会社573百万円でありました。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積り、計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に相当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は335百万円、「無形固定資産」中のリース資産は98百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成21年3月31日)

※1 有価証券には、非連結子会社の出資金433百万円を含んでおります。

※2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,293百万円、延滞債権額は37,581百万円でありました。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は520百万円でありました。

なお、3カ月以上延滞債権とは、破綻先債権及び債務者が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,138百万円でありました。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

連結情報 連結財務諸表

- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は51,534百万円です。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,630百万円です。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 2,743百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,430百万円
上記のほか、為替決済の取引の担保として、有価証券37,649百万円を差し入れております。
なお、その他資産のうち保証金は230百万円です。
- ※8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は5,077百万円です。
- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、167,066百万円です。このうち契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が165,873百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定められている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を9,791百万円下回っております。
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 18,640百万円
※12 有形固定資産の圧縮記帳額 1,384百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,300百万円が含まれております。
※14 社債は、劣後特約付社債13,000百万円です。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- ※1 その他の経常費用には、貸出償却4,108百万円、株式等償却3,225百万円及び株式等売却損2,246百万円を含んでおります。
- ※2 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額1,353百万円を減損損失として特別損失に計上しております。
- | 区分 | 遊休資産 |
|------|----------------|
| 地域 | 中四国地域 |
| 主な用途 | — |
| 種類 | 土地 |
| 減損損失 | 1,353百万円 |
| | (うち土地1,353百万円) |
- 資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグルーピング)で行っております。
資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	177,817	—	—	177,817	
合計	177,817	—	—	177,817	
自己株式					
普通株式	422	102	16	508	(注)
合計	422	102	16	508	

(注) 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	532	3.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	532	3.00	平成20年 9月30日	平成20年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	531	利益剰余金	3.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

平成21年3月31日現在	
現金預け金勘定	85,059
定期預け金	△73
その他の預け金	△306
現金及び現金同等物	84,678

(リース取引関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産の内容

主として端末機であります。

(イ)無形固定資産の内容

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) リース投資資産の内訳

(貸手)

リース料債権部分	6,897百万円
見積残存価額部分	538百万円
受取利息相当額	△1,068百万円
合計	6,367百万円

(3) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定日別内訳(貸手)

	リース債権及びリース投資資産に係るリース 料債権部分(百万円)
1年以内	2,280
1年超2年以内	2,201
2年超3年以内	1,343
3年超4年以内	840
4年超5年以内	446
5年超	324
合計	7,436

(4) リース子会社は、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が163百万円増加しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借手	貸手
1年内	1年内
1年超	1年超
合計	合計

129百万円	180百万円
930百万円	402百万円
1,059百万円	582百万円

連結情報 連結財務諸表

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当行は、退職金の全部について、平成2年3月期から適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務 (A)	△8,102
年金資産 (B)	6,359
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△1,742
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—
未認識数理計算上の差異 (E)	1,494
未認識過去勤務債務 (F)	—
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△247
前払年金費用 (H)	—
退職給付引当金 (G)-(H)	△247

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
勤務費用	408
利息費用	163
期待運用収益	△110
過去勤務債務の費用処理額	—
数理計算上の差異の費用処理額	△291
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	169

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」にそれぞれ区分して計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項なし。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	762百万円
退職給付引当金	99百万円
貸倒引当金	12,838百万円
連結会社間内部利益消去	156百万円
減価償却費	457百万円
その他	3,737百万円
繰延税金資産小計	18,051百万円
評価性引当額	△4,269百万円
繰延税金資産合計	13,781百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△610百万円
有形固定資産圧縮積立金	△24百万円
繰延税金負債合計	△635百万円
繰延税金資産の純額	13,146百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	401.72円
1株当たり当期純損失金額	16.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	71,648百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	419百万円
(うち少数株主持分)	419百万円
普通株式に係る期末の純資産額	71,229百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	177,309千株

(2) 1株当たり当期純損失金額

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失	2,941百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純損失	2,941百万円
普通株式の期中平均株式数	177,356千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

連結情報 その他の連結情報

連結自己資本比率 (国内基準)

(金額単位：百万円)

項目	平成20年3月31日	平成21年3月31日
資本金	19,078	19,078
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	13,214	13,213
利益剰余金	35,262	31,355
自己株式(△)	173	199
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	532	532
その他の有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	349	416
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額(△)	—	—
れん相当額(△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	41	41
計(A)	67,158	63,290
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,742	5,667
一般貸倒引当金	8,650	8,779
負債性資本調達手段等	26,300	26,300
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	26,300	26,300
計	40,692	40,746
うち自己資本への算入額(B)	39,206	38,942
控除項目	—	—
控除項目(注4)(C)	258	91
自己資本額(A) + (B) - (C)(D)	106,105	102,141
資産(オン・バランス)項目	1,064,792	1,035,786
オフ・バランス取引等項目	11,906	10,489
信用リスク・アセットの額(E)	1,076,698	1,046,276
オペレーショナル・リスク相当額((G)/8%)(F)	69,465	69,745
(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	5,557	5,579
計(E) + (F)(H)	1,146,164	1,116,022
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)	9.25	9.15
(参考)Tier 1比率 = A/H × 100 (%)	5.85	5.67

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の証明が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

リスク管理債権情報(連結)

(金額単位：百万円)

期別	平成20年3月期	平成21年3月期
リスク管理債権		
破綻先債権額	5,060	5,293
延滞債権額	35,258	37,581
3ヵ月以上延滞債権額	30	520
貸出条件緩和債権額	12,866	8,138
リスク管理債権合計	53,216	51,534

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未取利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、前連結会計年度、当連結会計年度ともに、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

(金額単位：百万円)

期別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合
平成20年度(A) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	3,378	47,254	7.14 %
平成19年度(B) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	3,446	48,868	7.05
比較(C) (A)-(B)	△68	△1,614	0.09

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引並びに特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間内部経常収益を除く。)で、全て本邦での取引であります。

公認会計士または監査法人の監査証明について

- 会社法第396条第1項の規定に基づき、当行の前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

単体情報 主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益	百万円	39,089	41,864	42,261	45,489	43,522
経常利益 (△は経常損失)	百万円	5,167	6,645	9,460	4,607	△2,039
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	2,451	3,254	5,121	2,730	△3,121
資本金	百万円	13,550	15,460	19,078	19,078	19,078
発行済株式総数	千株	149,817	159,817	177,817	177,817	177,817
純資産額	百万円	60,018	67,777	79,290	75,279	69,917
総資産額	百万円	1,595,952	1,616,286	1,624,806	1,657,494	1,647,413
預金残高	百万円	1,408,857	1,421,540	1,426,930	1,482,117	1,483,546
貸出金残高	百万円	1,153,507	1,217,534	1,278,518	1,305,970	1,286,612
有価証券残高	百万円	240,353	228,974	207,922	204,050	216,199
1株当たり純資産額	円	401.23	424.89	446.80	424.36	394.32
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	16.12	21.33	31.86	15.38	△17.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	—	4.88	4.54	4.24
単体自己資本比率(国内基準)	%	8.14	8.55	9.08	9.24	9.11
自己資本利益率	%	4.22	5.09	6.96	3.53	△4.29
株価収益率	倍	22.02	19.36	12.83	24.96	△14.89
配当性向	%	30.50	26.18	19.73	38.98	—
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,412 [276]	1,422 [282]	1,372 [299]	1,421 [348]	1,440 [377]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
4. 第105期(平成21年3月)中間配当についての取締役会決議は平成20年11月14日に行いました。
5. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、P56の「1株当たり情報」に記載しております。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
7. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出してしております。
8. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

単体情報 財務諸表

貸借対照表

●資産の部

(金額単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金		83,296	85,006
現 金		27,298	27,567
預 け 金		55,998	57,438
コ ー ル オ ー シ ョ ン		23,275	8,977
買 入 金 銭 債 権		347	245
商 品 有 価 証 券		412	134
商 品 国 債		403	123
商 品 地 方 債		9	11
有 価 証 券		204,050	216,199
国 債		84,703	116,215
地 方 債		36,778	33,567
社 債		42,568	36,299
株 式		35,219	26,823
そ の 他 の 証 券		4,780	3,292
貸 出 金		1,305,970	1,286,612
割 引 手 形		22,701	17,604
手 形 貸 付		153,825	139,616
証 書 貸 付		1,016,257	1,026,701
当 座 貸 越		113,186	102,689
外 国 為 替		827	3,591
外 国 他 店 預 け		430	3,163
買 入 外 国 為 替		47	25
取 立 外 国 為 替		349	402
そ の 他 資 産		3,650	6,093
前 払 費 用		56	60
未 収 収 益		1,714	1,584
金 融 派 生 商 品		93	29
そ の 他 の 資 産		1,785	4,419
有 形 固 定 資 産		31,871	30,470
建 物		7,078	7,072
土 地		21,801	21,685
リ ー ス 資 産		—	51
建 設 仮 勘 定		82	261
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		2,909	1,399
無 形 固 定 資 産		1,012	1,028
ソ フ ト ウ エ ア		819	778
リ ー ス 資 産		—	66
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		192	182
繰 延 税 金 資 産		11,271	12,577
支 払 承 諾 見 返		12,588	12,728
貸 倒 引 当 金		△21,080	△16,252
資 産 の 部 合 計		1,657,494	1,647,413

単体情報 財務諸表

●負債及び純資産の部

(金額単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(負 債 の 部)			
預 金		1,482,117	1,483,546
当 座 預 金		54,326	50,899
普 通 預 金		427,498	433,754
貯 蓄 預 金		6,968	6,612
通 知 預 金		26,165	20,334
定 期 預 金		910,235	908,568
定 期 積 金		9,504	9,778
そ の 他 の 預 金		47,419	53,598
讓 渡 性 預 金		36,413	33,512
借 入 金		18,620	19,297
借 入 金		18,620	19,297
外 国 為 替		15	7
売 渡 外 国 為 替		15	7
社 債		13,000	13,000
そ の 他 負 債		12,344	8,994
未 払 法 人 税 等		3,914	67
未 払 費 用		2,799	2,981
前 受 収 益		1,714	1,504
給 付 補 て ん 備 金		9	13
金 融 派 生 商 品		66	27
リ ー ス 債 務		—	126
そ の 他 の 負 債		3,838	4,273
役 員 賞 与 引 当 金		48	—
退 職 給 付 引 当 金		881	209
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		387	447
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金		31	54
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		5,765	5,697
支 払 承 諾		12,588	12,728
負 債 の 部 合 計		1,582,214	1,577,496
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		19,078	19,078
資 本 剰 余 金		13,214	13,213
資 本 準 備 金		13,213	13,213
そ の 他 資 本 剰 余 金		0	—
利 益 剰 余 金		34,173	30,087
利 益 準 備 金		4,858	5,071
そ の 他 利 益 剰 余 金		29,315	25,015
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		36	35
別 途 積 立 金		24,753	27,253
繰 越 利 益 剰 余 金		4,525	△2,273
自 己 株 式		△173	△199
株 主 資 本 合 計		66,293	62,180
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,990	839
土 地 再 評 価 差 額 金		6,995	6,896
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		8,985	7,736
純 資 産 の 部 合 計		75,279	69,917
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		1,657,494	1,647,413

単体情報 財務諸表

損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	期 別	
	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
経常収益	45,489	43,522
資金運用収益	38,249	36,528
貸出金利息	34,415	32,921
有価証券利息配当金	2,785	3,048
コールローン利息	916	493
預け金利息	2	14
金利スワップ受入利息	18	—
その他の受入利息	112	50
役員取引等収益	5,051	3,719
受入為替手数料	1,368	1,296
その他の役員収益	3,682	2,423
その他業務収益	664	867
外国為替売買益	190	375
商品有価証券売買益	11	—
国債等債券売却益	396	448
国債等債券償還益	11	—
金融派生商品収益	54	26
その他の業務収益	—	17
その他経常収益	1,524	2,406
株式等売却益	953	1,897
その他の経常収益	570	509
経常費用	40,881	45,562
資金調達費用	6,009	5,922
預金利息	4,950	4,859
譲渡性預金利息	448	438
コールマネー利息	22	2
債券貸借取引支払利息	3	—
借入金利息	321	347
社債利息	259	259
金利スワップ支払利息	—	1
その他の支払利息	4	13
役員取引等費用	2,931	3,040
支払為替手数料	255	243
その他の役員費用	2,675	2,797
その他業務費用	340	2,275
商品有価証券売買損	—	1
国債等債券売却損	268	40
国債等債券償還損	—	740
国債等債券償却	—	1,429
その他の業務費用	72	63
営業経費用	20,708	21,073
その他経常費用	10,891	13,250
貸倒引当金繰入額	6,549	1,698
貸出金償却	2,248	3,737
株式等売却損	183	2,246
株式等償却	390	3,225
その他の経常費用	1,518	2,341
経常利益又は経常損失(△)	4,607	△2,039
特別利益	3,345	20
固定資産処分益	279	6
償却債権取立益	5	13
その他の特別利益	3,060	—
特別損失	237	1,394
固定資産処分損	140	40
減損損失	96	1,353
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	7,716	△3,413
法人税、住民税及び事業税	4,361	300
法人税等調整額	624	△592
法人税等合計	—	△292
当期純利益又は当期純損失(△)	2,730	△3,121

単体情報 財務諸表

株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	19,078	19,078
当 期 変 動 額	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	19,078	19,078
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	13,213	13,213
当 期 変 動 額	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	13,213	13,213
そ の 他 資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	0	0
当 期 変 動 額	△0	△0
自 己 株 式 の 処 分	△0	△0
当 期 変 動 額 合 計	△0	△0
当 期 末 残 高	0	—
資 本 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	13,214	13,214
当 期 変 動 額	△0	△0
自 己 株 式 の 処 分	△0	△0
当 期 変 動 額 合 計	△0	△0
当 期 末 残 高	13,214	13,213
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
前 期 末 残 高	4,645	4,858
当 期 変 動 額	212	212
剰 余 金 の 配 当	212	212
当 期 変 動 額 合 計	4,858	5,071
当 期 末 残 高	4,858	5,071
そ の 他 利 益 剰 余 金		
任 意 積 立 金		
前 期 末 残 高	20,790	24,789
当 期 変 動 額	△0	△0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	△0	△0
別 途 積 立 金 の 積 立	4,000	2,500
当 期 変 動 額 合 計	3,999	2,499
当 期 末 残 高	24,789	27,289
繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	6,136	4,525
当 期 変 動 額	△1,277	△1,277
剰 余 金 の 配 当	△1,277	△1,277
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	2,730	△3,121
自 己 株 式 の 処 分	—	△0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	934	99
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	0	0
別 途 積 立 金 の 積 立	△4,000	△2,500
当 期 変 動 額 合 計	△1,611	△6,798
当 期 末 残 高	4,525	△2,273
利 益 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	31,573	34,173
当 期 変 動 額	△1,064	△1,064
剰 余 金 の 配 当	△1,064	△1,064
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	2,730	△3,121
自 己 株 式 の 処 分	—	△0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	934	99
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	—	—
別 途 積 立 金 の 積 立	—	—
当 期 変 動 額 合 計	2,600	△4,086
当 期 末 残 高	34,173	30,087

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△148	△173
当 期 変 動 額	△28	△32
自 己 株 式 の 取 得	△28	△32
自 己 株 式 の 処 分	3	6
当 期 変 動 額 合 計	△25	△25
当 期 末 残 高	△173	△199
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	63,718	66,293
当 期 変 動 額	△1,064	△1,064
剰 余 金 の 配 当	△1,064	△1,064
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	2,730	△3,121
自 己 株 式 の 取 得	△28	△32
自 己 株 式 の 処 分	3	5
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	934	99
当 期 変 動 額 合 計	2,575	△4,113
当 期 末 残 高	66,293	62,180
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	7,641	1,990
当 期 変 動 額	△5,651	△1,150
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△5,651	△1,150
当 期 変 動 額 合 計	△5,651	△1,150
当 期 末 残 高	1,990	839
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	7,930	6,995
当 期 変 動 額	△934	△99
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△934	△99
当 期 変 動 額 合 計	△934	△99
当 期 末 残 高	6,995	6,896
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	15,572	8,985
当 期 変 動 額	△6,586	△1,249
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△6,586	△1,249
当 期 変 動 額 合 計	△6,586	△1,249
当 期 末 残 高	8,985	7,736
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	79,290	75,279
当 期 変 動 額	△1,064	△1,064
剰 余 金 の 配 当	△1,064	△1,064
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	2,730	△3,121
自 己 株 式 の 取 得	△28	△32
自 己 株 式 の 処 分	3	5
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	934	99
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△6,586	△1,249
当 期 変 動 額 合 計	△4,010	△5,362
当 期 末 残 高	75,279	69,917

単体情報 財務諸表

重要な会計方針

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式等については決算期末月一カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 38年~50年

その他: 3年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による方法です。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,484百万円です。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しておりますが、当事業年度においては該当ありません。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務: その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異: 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理による方法であります。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによる方法です。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式による方法であります。

会計方針の変更

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による方法でしたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は51百万円、「無形固定資産」中のリース資産は66百万円、「その他負債」中のリース債務は126百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度(平成21年3月31日)

*1 関係会社の株式及び出資総額 1,552百万円

*2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,293百万円、延滞債権額は35,977百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

*3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は520百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

*4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,138百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利なる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

*5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は49,930百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

*6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は17,630百万円であります。

単体情報 財務諸表

- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 2,743百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,430百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券37,649百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は221百万円であります。
- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、150,059百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が148,865百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額は当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を9,791百万円下回っております。
- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 18,579百万円
※11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,384百万円
（当事業年度圧縮記帳額 一百万円）
※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,300百万円が含まれております。
※13 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。
※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は5,077百万円であります。
※15 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金（又は資本準備金）の計上額は、212百万円であります。

（損益計算書関係）

- 当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
- ※1 その他の経常費用には、保証会社に支払った調整金1,545百万円、支援損369百万円及びその他の債権売却損157百万円を含んでおります。
- ※2 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額1,353百万円を減損損失として特別損失に計上しております。
- | 区分 | 遊休資産 |
|------|----------|
| 地域 | 中四国地域 |
| 主な用途 | — |
| 種類 | 土地 |
| 減損損失 | 1,353百万円 |
- （うち土地1,353百万円）
資産のグループ別の方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし出張所は母店にグループ）で行っております。
資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	422	102	16	508	（注）

（注）単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2. 「その他利益剰余金」のうち「積立金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度末残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
有形固定資産 圧縮積立金	36	△0	35
別途積立金	24,753	2,500	27,253

（リース取引関係）

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

（1）所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として端末機であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（2）通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

有形固定資産

2,148百万円

無形固定資産

0百万円

合計

2,148百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産

1,347百万円

無形固定資産

0百万円

合計

1,347百万円

期末残高相当額

有形固定資産

801百万円

無形固定資産

0百万円

合計

801百万円

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

1年内

337百万円

1年超

464百万円

合計

801百万円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・当期の支払リース料

450百万円

・減価償却費相当額

450百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借手

貸手

1年内

1年内

180百万円

1年超

1年超

402百万円

合計

合計

582百万円

（有価証券関係）

当事業年度（平成21年3月31日）

- 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項なし。

単体情報 財務諸表

(税効果会計関係)

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	12,329百万円
減価償却費	457百万円
無形固定資産	492百万円
その他	3,585百万円
繰延税金資産小計	16,865百万円
評価性引当額	△3,692百万円
繰延税金資産合計	13,172百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△24百万円
その他有価証券評価差額金	△570百万円
繰延税金負債合計	△594百万円
繰延税金資産の純額	12,577百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	394.32円
1株当たり当期純損失金額	17.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1. 算定上の基礎

1株当たり当期純損失金額

	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失	3,121百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純損失	3,121百万円
普通株式の期中平均株式数	177,356千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

単体情報 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	前事業年度	35,375	3,147	38,522
	当事業年度	33,980	2,898	36,878
資金調達費用	前事業年度	5,049	1,233	6,282
	当事業年度	5,333	938	6,271
資金運用収支	前事業年度	30,325	1,914	32,239
	当事業年度	28,646	1,959	30,605
役務取引等収益	前事業年度	4,942	108	5,050
	当事業年度	3,614	105	3,719
役務取引等費用	前事業年度	2,915	16	2,931
	当事業年度	3,025	15	3,040
役務取引等収支	前事業年度	2,027	92	2,119
	当事業年度	588	89	677
その他業務収益	前事業年度	474	190	664
	当事業年度	492	375	867
その他業務費用	前事業年度	340	—	340
	当事業年度	2,275	—	2,275
その他業務収支	前事業年度	133	190	323
	当事業年度	△1,783	375	△1,408
業務粗利益	前事業年度	32,486	2,196	34,682
	当事業年度	27,452	2,424	29,876
業務粗利益率	前事業年度	2.15%	1.99%	2.24%
	当事業年度	1.81%	1.88%	1.91%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	前事業年度	(71,108)	(273)	2.35%
	当事業年度	1,505,196	35,375	2.24%
うち貸出金	前事業年度	(82,021)	(349)	2.67
	当事業年度	1,512,163	33,980	2.59
うち商品有価証券	前事業年度	321	3	1.16
	当事業年度	293	3	1.12
うち有価証券	前事業年度	205,457	2,776	1.35
	当事業年度	232,104	3,035	1.30
うちコールローン	前事業年度	27,505	131	0.47
	当事業年度	22,384	89	0.39
うち買入手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち預け金	前事業年度	1,118	2	0.21
	当事業年度	1,334	2	0.19
資金調達勘定	前事業年度	1,467,773	5,049	0.34
	当事業年度	1,475,648	5,333	0.36
うち預金	前事業年度	1,358,567	3,990	0.29
	当事業年度	1,374,606	4,270	0.31
うち譲渡性預金	前事業年度	74,143	448	0.60
	当事業年度	68,149	438	0.64
うちコールマネー	前事業年度	4,237	22	0.53
	当事業年度	1,506	2	0.18
うち売渡手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコマース・ペーパー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち借入金	前事業年度	17,353	321	1.84
	当事業年度	18,324	347	1.89

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(20年3月期2,737百万円、21年3月期1,894百万円)を、控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

単体情報 損益の状況

●国際業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	前事業年度	110,315	3,147	2.85%
	当事業年度	128,348	2,898	2.25%
うち貸 出 金	前事業年度	92,330	2,300	2.49
	当事業年度	108,278	2,460	2.27
うち商品有価証券	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち有 価 証 券	前事業年度	448	5	1.15
	当事業年度	709	9	1.39
うちコールローン	前事業年度	16,590	784	4.73
	当事業年度	17,619	404	2.29
うち買 入 手 形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち預 け 金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	前事業年度	(71,108) 110,189	(273) 1,233	1.11
	当事業年度	(82,021) 127,900	(349) 938	0.73
うち預 金	前事業年度	38,956	960	2.46
	当事業年度	45,621	588	1.29
うち譲 渡 性 預 金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコールマネー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち売 渡 手 形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコマーシャル・ ペ ー パ ー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち借 用 金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(20年3月期69百万円、21年3月期80百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

役務取引の状況

(金額単位：百万円)

種 類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	前事業年度	4,942	108	5,051
	当事業年度	3,614	105	3,719
うち預金・貸出業務	前事業年度	1,626	—	1,626
	当事業年度	1,327	—	1,327
うち為 替 業 務	前事業年度	1,262	105	1,368
	当事業年度	1,196	100	1,296
うち証券関連業務	前事業年度	1,093	—	1,093
	当事業年度	271	—	271
うち代 理 業 務	前事業年度	812	—	812
	当事業年度	717	—	717
うち保護預り・貸金庫業務	前事業年度	44	—	44
	当事業年度	43	—	43
うち保 証 業 務	前事業年度	102	2	105
	当事業年度	57	4	62
役 務 取 引 等 費 用	前事業年度	2,915	16	2,931
	当事業年度	3,025	15	3,040
うち為 替 業 務	前事業年度	239	16	255
	当事業年度	228	15	243

単体情報 損益の状況

受取・支払利息の増減・分析

●国内業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	前事業年度	1,139	1,095	2,235
	当事業年度	156	△1,551	△1,395
うち貸 出 金	前事業年度	354	1,744	2,098
	当事業年度	△704	△948	△1,653
うち商品有価証券	前事業年度	0	0	1
	当事業年度	△0	△0	△0
うち有 価 証 券	前事業年度	△22	192	170
	当事業年度	348	△89	259
うちコールローン	前事業年度	5	64	69
	当事業年度	△20	△21	△42
うち買 入 手 形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち預 け 金	前事業年度	△0	1	1
	当事業年度	0	△0	0
支 払 利 息	前事業年度	73	2,608	2,681
	当事業年度	28	255	283
うち預 金	前事業年度	23	2,340	2,364
	当事業年度	49	229	279
うち譲渡性預金	前事業年度	81	200	281
	当事業年度	△38	28	△10
うちコールマネー	前事業年度	19	0	19
	当事業年度	△5	△14	△19
うち売 渡 手 形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち借 用 金	前事業年度	15	10	26
	当事業年度	18	7	26

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

●国際業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	前事業年度	1,076	△264	811
	当事業年度	407	△656	△249
うち貸 出 金	前事業年度	879	△23	856
	当事業年度	362	△202	159
うち商品有価証券	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち有 価 証 券	前事業年度	0	1	2
	当事業年度	3	1	4
うちコールローン	前事業年度	113	△73	40
	当事業年度	23	△403	△380
うち買 入 手 形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち預 け 金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
支 払 利 息	前事業年度	421	△211	210
	当事業年度	129	△425	△295
うち預 金	前事業年度	37	16	54
	当事業年度	86	△457	△371
うち譲渡性預金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコールマネー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち売 渡 手 形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち借 用 金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

単体情報 損益の状況

その他業務利益の内訳

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 業 務 収 益	前事業年度	474	190	664
	当事業年度	492	375	867
外国為替売買益	前事業年度	—	190	190
	当事業年度	—	375	375
商品有価証券売買益	前事業年度	11	—	11
	当事業年度	—	—	—
国債等債券売却益	前事業年度	396	—	396
	当事業年度	448	—	448
国債等債券償還益	前事業年度	11	—	11
	当事業年度	—	—	—
そ の 他	前事業年度	54	—	54
	当事業年度	43	—	43
そ の 他 業 務 費 用	前事業年度	340	—	340
	当事業年度	2,275	—	2,275
外国為替売買損	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
商品有価証券売買損	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	1	—	1
国債等債券売却損	前事業年度	268	—	268
	当事業年度	40	—	40
国債等債券償還損	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	740	—	740
国債等債券償却	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	1,429	—	1,429
そ の 他	前事業年度	72	—	72
	当事業年度	63	—	63
そ の 他 業 務 利 益	前事業年度	133	190	323
	当事業年度	△1,783	375	△1,408

営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度
		(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日) 金 額	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) 金 額
給 料 ・ 手 当		9,216	9,329
退 職 給 付 費 用		173	241
福 利 厚 生 費		85	79
減 価 償 却 費		912	946
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		1,162	1,128
営 繕 費		63	63
消 耗 品 費		362	313
給 水 光 熱 費		171	178
旅 行 費		135	133
通 信 費		545	551
広 告 宣 伝 費		414	400
租 税 公 課		1,072	1,021
そ の 他		6,390	6,685
計		20,708	21,073

単体情報 事業の状況 (預金業務)

預金科目別残高

●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円、%)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	前事業年度	514,958	34.87	—	—	514,958	33.91
	当事業年度	511,601	34.82	—	—	511,601	33.72
うち有利息預金	前事業年度	421,007	28.51	—	—	421,007	27.72
	当事業年度	421,270	28.67	—	—	421,270	27.77
定期性預金	前事業年度	919,739	62.29	—	—	919,739	60.57
	当事業年度	918,347	62.50	—	—	918,347	60.53
うち固定自由金利定期預金	前事業年度	802,530	54.35			802,530	52.85
	当事業年度	814,124	55.41			814,124	53.66
うち変動自由金利定期預金	前事業年度	107,331	7.27			107,331	7.07
	当事業年度	94,048	6.40			94,048	6.20
そ の 他	前事業年度	5,527	0.37	41,891	100.00	47,419	3.12
	当事業年度	5,946	0.40	47,651	100.00	53,598	3.53
合 計	前事業年度	1,440,225	97.53	41,891	100.00	1,482,117	97.60
	当事業年度	1,435,894	97.72	47,651	100.00	1,483,546	97.79
譲 渡 性 預 金	前事業年度	36,413	2.47	—	—	36,413	2.40
	当事業年度	33,512	2.28	—	—	33,512	2.21
総 合 計	前事業年度	1,476,639	100.00	41,891	100.00	1,518,531	100.00
	当事業年度	1,469,407	100.00	47,651	100.00	1,517,058	100.00

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	前事業年度	468,670	32.71	—	—	468,670	31.85
	当事業年度	467,101	32.21	—	—	467,101	31.23
うち有利息預金	前事業年度	379,741	26.51	—	—	379,741	25.80
	当事業年度	383,839	26.47	—	—	383,839	25.66
定期性預金	前事業年度	886,368	61.87	—	—	886,368	60.23
	当事業年度	904,542	62.38	—	—	904,542	60.48
うち固定自由金利定期預金	前事業年度	767,072	53.54			767,072	52.12
	当事業年度	794,305	54.78			794,305	53.11
うち変動自由金利定期預金	前事業年度	110,922	7.74			110,922	7.54
	当事業年度	100,444	6.93			100,444	6.72
そ の 他	前事業年度	3,528	0.25	38,956	100.00	42,485	2.89
	当事業年度	2,962	0.20	45,621	100.00	48,583	3.25
合 計	前事業年度	1,358,567	94.82	38,956	100.00	1,397,523	94.96
	当事業年度	1,374,606	94.80	45,621	100.00	1,420,228	94.95
譲 渡 性 預 金	前事業年度	74,143	5.18	—	—	74,143	5.04
	当事業年度	75,475	5.20	—	—	75,475	5.05
総 合 計	前事業年度	1,432,710	100.00	38,956	100.00	1,471,667	100.00
	当事業年度	1,450,082	100.00	45,621	100.00	1,495,703	100.00

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 事業の状況（預金業務）

定期預金の残存期間別残高

（金額単位：百万円）

種 類	期 間 期 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	前事業年度	245,319	169,420	312,132	88,280	47,690	32,063	894,906
	当事業年度	234,724	171,542	290,216	86,823	87,435	23,256	893,999
うち 固定金利定期預金	前事業年度	230,100	156,783	291,873	54,528	22,223	31,966	787,475
	当事業年度	226,900	162,043	277,471	64,885	45,514	23,045	799,860
うち 変動金利定期預金	前事業年度	15,119	12,636	20,258	33,752	25,467	97	107,331
	当事業年度	7,733	9,499	12,745	21,937	41,921	211	94,048
うち そ の 他	前事業年度	99	—	—	—	—	—	99
	当事業年度	90	—	—	—	—	—	90

（注）本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高（国内）

（金額単位：百万円）

区 分	前事業年度		当事業年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	997,784	67.32%	1,011,418	68.18%
法 人	484,333	32.68	472,128	31.82
合 計	1,482,117	100.00	1,483,546	100.00

（注）譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

1店舗当たり預金債券等

（金額単位：百万円）

期 別	営 業 店 舗 数			1店舗当たり預金債券等の額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
前事業年度	98店	—店	98店	15,495	—	15,495
当事業年度	101店	—店	101店	15,020	—	15,020

（注）1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所5か所を含んでおります。

従業員1人当たり預金債券等

（金額単位：百万円）

期 別	従 業 員 数			従業員1人当たり預金債券等の額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
前事業年度	1,381人	—人	1,381人	1,099	—	1,099
当事業年度	1,389人	—人	1,389人	1,092	—	1,092

（注）1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期末人員（出向者除く）を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

単体情報 事業の状況 (貸出業務)

貸出金科目別期末残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 手 形 貸 付	前事業年度	149,480	4,345	153,825
	当事業年度	133,103	6,512	139,616
証 書 貸 付	前事業年度	916,634	99,622	1,016,257
	当事業年度	919,407	107,293	1,026,701
出 当 座 貸 越	前事業年度	113,186	—	113,186
	当事業年度	102,689	—	102,689
割 引 手 形	前事業年度	22,701	—	22,701
	当事業年度	17,604	—	17,604
金 合 計	前事業年度	1,202,002	103,967	1,305,970
	当事業年度	1,172,805	113,806	1,286,612

貸出金科目別平均残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 手 形 貸 付	前事業年度	159,407	8,731	168,138
	当事業年度	135,338	5,163	140,502
証 書 貸 付	前事業年度	900,403	83,598	984,002
	当事業年度	914,476	103,066	1,017,543
出 当 座 貸 越	前事業年度	117,450	—	117,450
	当事業年度	102,615	—	102,615
割 引 手 形	前事業年度	22,140	—	22,140
	当事業年度	19,912	—	19,912
金 合 計	前事業年度	1,199,401	92,330	1,291,732
	当事業年度	1,172,343	108,230	1,280,573

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 間	期 別					期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸 出 金	前事業年度	412,569	214,683	145,726	99,155	320,650	113,186	1,305,970
	当事業年度	400,003	204,627	153,051	97,948	328,291	102,689	1,286,612
うち 変 動 金 利	前事業年度	59,816	93,192	65,640	41,504	169,504	—	429,659
	当事業年度	63,409	97,043	68,781	43,283	186,347	—	458,865
うち 固 定 金 利	前事業年度	352,752	121,490	80,085	57,650	151,146	113,186	876,310
	当事業年度	336,593	107,584	84,270	54,665	141,943	102,689	827,746

(注) 約定返済を反映した計数としております。

単体情報 事業の状況 (貸出業務)

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、件)

	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B)－(A)
中小企業等貸出金残高(a)	1,060,101	1,023,146	△36,955
総貸出金残高(b)	1,305,970	1,286,612	△19,358
中小企業等貸出金比率(a)/(b)	81.17%	79.52%	△1.65%
中小企業等貸出先件数(c)	110,338	101,653	△8,685
総貸出先件数(d)	110,581	101,901	△8,680
中小企業等貸出先件数比率(c)/(d)	99.78%	99.75%	△0.03%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

貸出金の使途別内訳

(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	737,309	56.46%	747,596	58.11%
運 転 資 金	568,661	43.54%	539,016	41.89%
合 計	1,305,970	100.00%	1,286,612	100.00%

貸出金の業種別内訳

(金額単位：百万円)

業 種 別	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,305,970	100.00%	1,286,612	100.00%
製 造 業	128,278	9.82	133,888	10.41
農 業	3,693	0.28	4,202	0.33
林 業	40	0.00	34	0.00
漁 業	7,061	0.54	7,250	0.56
鉱 業	414	0.03	373	0.03
建 設 業	84,941	6.51	64,307	5.00
電気・ガス・熱供給・水道業	247	0.02	272	0.02
情 報 通 信 業	5,527	0.42	5,497	0.43
運 輸 業	144,404	11.06	132,740	10.32
卸 売 ・ 小 売 業	127,937	9.80	129,274	10.05
金 融 ・ 保 険 業	21,850	1.67	19,331	1.50
不 動 産 業	116,335	8.91	106,017	8.24
各 種 サ ー ビ ス 業	171,094	13.10	169,289	13.16
地 方 公 共 団 体	72,250	5.53	75,444	5.86
そ の 他	421,893	32.31	438,686	34.09
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	1,305,970		1,286,612	

単体情報 事業の状況 (貸出業務)

貸出金の担保別内訳

(金額単位：百万円)

種類	前事業年度	当事業年度
有価証券	5,611	3,697
債権	25,797	22,324
商品	—	—
不動産	406,811	396,794
その他	9,563	9,216
計	447,784	432,033
保証	388,667	396,780
信用	469,517	457,797
合計	1,305,970	1,286,612
(うち劣後特約貸出金)	(330)	(330)

貸倒引当金内訳

(金額単位：百万円)

区分	前事業年度	対前期比	当事業年度	対前期比
一般貸倒引当金	8,627	2,391	8,372	△255
個別貸倒引当金	12,453	△1,837	7,880	△4,573
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
計	21,080	553	16,252	△4,828

貸出金償却額

(金額単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
貸出金償却額	2,248	3,737

支払承諾残高・内訳

(単位：口、百万円)

区分	手形引受		信用状		保証		合計	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
前事業年度	—	—	74	532	1,990	12,056	2,064	12,588
当事業年度	—	—	58	291	1,707	12,437	1,765	12,728

支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位：百万円)

種類	前事業年度	当事業年度
有価証券	69	24
債権	943	1,028
商品	—	—
不動産	6,352	6,270
その他	1,107	945
計	8,472	8,267
保証	1,033	613
信用	3,081	3,847
合計	12,588	12,728

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

●金融再生法に基づく資産査定状況

(金額単位：百万円)

債権の区分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	13,612 (1.02%)	11,811 (0.90%)
危険債権 (債権残高合計に占める比率)	26,375 (1.99%)	30,218 (2.31%)
要管理債権 (債権残高合計に占める比率)	12,897 (0.97%)	8,658 (0.66%)
小計 (債権残高合計に占める比率)	52,885 (3.99%)	50,688 (3.88%)
正常債権 (債権残高合計に占める比率)	1,272,196 (96.00%)	1,255,276 (96.11%)
合計	1,325,081	1,305,965

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

●リスク管理債権額

(金額単位：百万円)

リスク管理債権	平成20年3月31日	平成21年3月31日
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	5,060 (0.38%)	5,293 (0.41%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	34,147 (2.61%)	35,977 (2.79%)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	30 (0.00%)	520 (0.04%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	12,866 (0.98%)	8,138 (0.63%)
合計	52,104 (3.98%)	49,930 (3.88%)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

単体情報 事業の状況 (貸出業務・国際業務・為替業務)

個人ローン残高

(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
消費者ローン	47,221	40,621
住宅ローン	262,490	286,441

1店舗当たり貸出金

(単位：店、百万円)

期 別	営業店舗数			1店舗当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
前事業年度	98	—	98	13,326	—	13,326
当事業年度	101	—	101	12,738	—	12,738

(注) 店舗数には出張所5か所を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(単位：人、百万円)

期 別	従業員数			従業員1人当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
前事業年度	1,381	—	1,381	945	—	945
当事業年度	1,389	—	1,389	926	—	926

(注) 従業員数は、預金業務の「従業員1人当たり預金債券等」と同一の基準により記載しております。

貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(金額単位：百万円)

期 別	区 分	貸出金期末残高	預金期末残高	預 貸 率	
				期 末	期 中 平 均
前事業年度	国内業務部門	1,202,002	1,476,639	81.40%	83.71%
	国際業務部門	103,967	41,891	248.18%	237.00%
	合 計	1,305,970	1,518,531	86.00%	87.77%
当事業年度	国内業務部門	1,172,805	1,469,407	79.81%	80.84%
	国際業務部門	113,806	47,651	238.83%	237.23%
	合 計	1,286,612	1,517,058	84.80%	85.61%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

国内為替取扱高

(単位：百万円、千口)

区 分	前事業年度		当事業年度		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
送 金 為 替	各地へ向けた分	3,832	4,188,653	3,806	4,321,581
	各地より受けた分	3,393	2,947,968	3,392	2,998,365
代 金 取 立	各地へ向けた分	256	469,944	227	451,606
	各地より受けた分	149	256,898	130	230,190

外国為替取扱高

(金額単位：百万米ドル)

区 分	前事業年度	当事業年度	
仕向為替	売渡為替	2,719	2,571
	買入為替	1,377	1,665
被仕向為替	支払為替	2,213	2,031
	取立為替	37	32
合 計	6,348	6,301	

外貨建資産残高

(金額単位：百万米ドル)

区 分	前事業年度	当事業年度
外貨建資産残高	344.8	394.6

特定海外債権残高

該当ございません。

単体情報 事業の状況 (証券業務)

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(金額単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
国債	3,420	1,980
地方債・政保債	160	180
合計	3,580	2,160
証券投資信託	53,473	9,873

ディーリング実績

(1)商品有価証券売買高

(金額単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
商品国債	2,028	1,685
商品地方債	9	—
商品政府保証債	—	—
合計	2,038	1,685

公共債引受額

(金額単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
国債	—	—
地方債・政保債	21,762	22,665
合計	21,762	22,665

(2)商品有価証券平均残高

(金額単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
商品国債	318	283
商品地方債	2	9
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	321	293

保有有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

種類	期別	国内業務部門		国際業務部門		合計		
			構成比		構成比		構成比	
有価証券	国債	前事業年度	84,703	41.61	—	—	84,703	41.51
	当事業年度	116,215	53.93	—	—	116,215	53.75	
有価証券	地方債	前事業年度	36,778	18.07	—	—	36,778	18.02
	当事業年度	33,567	15.58	—	—	33,567	15.53	
有価証券	短期社債	前事業年度	—	—	—	—	—	—
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	
有価証券	社債	前事業年度	42,568	20.91	—	—	42,568	20.86
	当事業年度	36,299	16.84	—	—	36,299	16.79	
有価証券	株式	前事業年度	35,219	17.30	—	—	35,219	17.26
	当事業年度	26,823	12.45	—	—	26,823	12.41	
有価証券	その他	前事業年度	4,299	2.11	480	100.00	4,780	2.34
	当事業年度	2,590	1.20	701	100.00	3,292	1.52	
有価証券	うち外国債券	前事業年度	—	—	480	100.00	480	0.24
	当事業年度	—	—	701	100.00	701	0.32	
有価証券	うち外国株式	前事業年度	—	—	—	—	—	—
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	
有価証券	うちその他の証券	前事業年度	4,299	2.11	—	—	4,299	2.11
	当事業年度	2,590	1.20	—	—	2,590	1.20	
有価証券	合計	前事業年度	203,569	100.00	480	100.00	204,050	100.00
	当事業年度	215,497	100.00	701	100.00	216,199	100.00	

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種類	期別	国内業務部門		国際業務部門		合計		
			構成比		構成比		構成比	
有価証券	国債	前事業年度	90,046	43.83	—	—	90,046	43.73
	当事業年度	115,385	49.71	—	—	115,385	49.56	
有価証券	地方債	前事業年度	37,861	18.43	—	—	37,861	18.39
	当事業年度	39,913	17.20	—	—	39,913	17.14	
有価証券	短期社債	前事業年度	—	—	—	—	—	—
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	
有価証券	社債	前事業年度	40,351	19.64	—	—	40,351	19.60
	当事業年度	39,561	17.04	—	—	39,561	16.99	
有価証券	株式	前事業年度	32,494	15.81	—	—	32,494	15.78
	当事業年度	32,088	13.83	—	—	32,088	13.78	
有価証券	その他	前事業年度	4,703	2.29	448	100.00	5,152	2.50
	当事業年度	5,154	2.22	709	100.00	5,864	2.52	
有価証券	うち外国債券	前事業年度	—	—	448	100.00	448	0.22
	当事業年度	—	—	709	100.00	709	0.31	
有価証券	うち外国株式	前事業年度	—	—	—	—	—	—
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	
有価証券	うちその他の証券	前事業年度	4,703	2.29	—	—	4,703	2.28
	当事業年度	5,154	2.22	—	—	5,154	2.21	
有価証券	合計	前事業年度	205,457	100.00	448	100.00	205,906	100.00
	当事業年度	232,104	100.00	709	100.00	232,813	100.00	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 事業の状況 (証券業務)

有価証券の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種類	期別	期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	前事業年度		11,998	8,289	13,530	5,883	28,008	16,992	—	84,703
	当事業年度		6,334	13,712	21,019	5,929	52,284	16,934	—	116,215
地方債	前事業年度		4,505	7,518	8,367	7,536	8,851	—	—	36,778
	当事業年度		2,682	6,917	9,347	3,402	11,218	—	—	33,567
社債	前事業年度		11,410	9,984	9,160	4,659	7,354	—	—	42,568
	当事業年度		5,802	9,493	8,337	4,891	7,775	—	—	36,299
株式	前事業年度								35,219	35,219
	当事業年度								26,823	26,823
その他の証券	前事業年度		—	—	534	—	99	22	4,124	4,780
	当事業年度		—	298	399	81	—	4	2,508	3,292
うち外国債券	前事業年度		—	—	458	—	—	22	—	480
	当事業年度		—	298	399	—	—	4	—	701
うち外国株式	前事業年度									—
	当事業年度									—
うちその他の証券	前事業年度		—	—	75	—	99	—	4,124	4,299
	当事業年度		—	—	—	81	—	—	2,508	2,590

有価証券関係

<当期>

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別 平成21年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	134	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別 平成21年3月31日				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—
地方債	7,913	8,064	150	150	—
社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	7,913	8,064	150	150	—

(注) 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別 平成21年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	22,264	23,549	1,286	2,714	1,427
債券	172,063	172,420	357	2,370	2,013
国債	115,803	116,215	412	1,682	1,269
地方債	25,618	25,654	35	136	100
社債	30,641	30,550	△90	552	643
その他	3,064	2,831	△233	—	233
合計	197,392	198,800	1,409	5,084	3,675

(注) 貸借対照表計上額は、株式等については期末月1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、期末日における市場価格等に基づき時価により、それぞれ計上したものであります。

4. 当期中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別 当期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	93,573	2,346	2,287

5. 時価評価されていない有価証券の 主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	平成21年3月31日
満期保有目的の債券	
社債	5,749
子会社・子法人等株式・出資金	1,542
その他有価証券	
非上場株式	2,166
出資金	27

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び 満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	期別 平成21年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	14,818	68,827	85,501	16,934
国債	6,334	34,732	58,213	16,934
地方債	2,682	16,264	14,621	—
社債	5,802	17,831	12,666	—
その他	—	697	81	4
合計	14,818	69,524	85,583	16,939

単体情報 事業の状況 (証券業務)

金銭の信託関係
該当ございません。

〈前期〉

1. 売買目的有価証券 (金額単位：百万円)

種類	期別 平成20年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	412	10

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

種類	期別 平成20年3月31日				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—
地方債	9,926	10,184	258	258	—
社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	9,926	10,184	258	258	—

(注) 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

種類	取得原価	期別 平成20年3月31日			
		貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	28,877	32,031	3,153	6,375	3,221
債券	147,370	148,419	1,049	2,318	1,269
国債	84,737	84,703	△33	1,190	1,223
地方債	26,346	26,851	504	507	2
社債	36,286	36,863	577	620	43
その他	5,078	4,217	△861	—	861
合計	181,326	184,667	3,341	8,694	5,353

(注) 貸借対照表計上額は、株式等については期末月1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

金銭の信託関係
該当ございません。

その他有価証券評価差額金

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

平成21年3月31日	
評価差額(その他有価証券)	1,409
(△)繰延税金負債	570
その他有価証券評価差額金	839

4. 当期中に売却したその他有価証券 (金額単位：百万円)

種類	期別 当期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	31,432	1,349	451

5. 時価評価されていない有価証券の 主要内容及び貸借対照表計上額 (金額単位：百万円)

平成20年3月31日	
満期保有目的の債券	—
社債	5,705
子会社・子法人等株式・出資金	1,505
その他有価証券	—
非上場株式	2,139
出資金	105

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び 満期保有目的の債券の償還予定額 (金額単位：百万円)

種類	期別 平成20年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	27,914	56,850	62,292	16,992
国債	11,998	21,820	33,892	16,992
地方債	4,505	15,885	16,387	—
社債	11,410	19,144	12,013	—
その他	—	534	99	22
合計	27,914	57,384	62,392	17,014

その他有価証券評価差額金

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

平成20年3月31日	
評価差額(その他有価証券)	3,341
(△)繰延税金負債	1,351
その他有価証券評価差額金	1,990

単体情報 事業の状況（デリバティブ取引）

デリバティブ取引情報

〈当期〉

取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容
 当期の行っているデリバティブ取引には、金利関連の金利スワップ取引、通貨関連の為替予約取引、オプション取引等があります。
- (2) 取引の利用目的および取組方針
 当期がデリバティブ取引を行う目的は、①お客様の多様なニーズへの対応、②当行自身の抱える各種リスクへの対応に大別されます。
 デリバティブ取引を行うにあたっては、上記目的を達成するために最も効果的かつ効率的な取引を選択して限定的に実施することとしております。なお、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っており、為替リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
- (3) リスクの内容およびリスク管理体制
 デリバティブ取引に伴う主なリスクは以下のとおりです。
 ①信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約内容を契約どおり実行できなくなるにより当行が損失を受けるリスク
 ②市場リスク：金利、有価証券および為替等の市場価格の変動により、取引したデリバティブ商品の価値が下落するリスク

信用リスクにつきましては、取引相手ごとに信用供与枠を設定して厳格に管理するとともに、その信用供与枠を取引相手の信用度に応じて半年ごとに見直ししております。

市場リスクにつきましては、業務運営方針のなかに、デリバティブについての管理基準を設定して厳格に管理するとともに、その業務運営方針を経営環境の変化に応じて半年ごとに見直ししております。

なお、BIS自己資本比率規制に基づいて算出される平成21年3月末の信用リスク相当額（カレント・エクスポージャー方式による）は、2,310百万円（金利関連取引2,257百万円、外為関連取引51百万円、株式関連取引11百万円）であります。

- (4) 定量的情報の補足説明
 当期は、金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っているほか、お客様の外貨預金、インパクト・ローン、輸出入取引等の外国為替取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約を締結しております。

取引の時価等に関する事項

●金利関連取引

（金額単位：百万円）

区分	種類	平成21年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,999	4,999	47	47
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
その他	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合 計	—	—	47	47

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

●株式関連取引

該当ございません。

●債券関連取引

該当ございません。

●通貨関連取引

（金額単位：百万円）

区分	種類	平成21年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売 建	1,650	—	△10	△10
	買 建	1,080	—	11	11
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
その他	買 建	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合 計	—	—	1	1

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

●商品関連取引

該当ございません。

●クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

単体情報 事業の状況 (デリバティブ取引)

〈前期〉

取引の状況に関する事項

- 取引の内容
当行の行っているデリバティブ取引には、金利関連の金利スワップ取引、通貨関連の為替予約取引、株式・債券関連の先物取引、オプション取引等があります。
- 取引の利用目的および取組方針
当行がデリバティブ取引を行う目的は、①お客様の多様なニーズへの対応、②当行自身の抱える各種リスクへの対応に大別されます。
デリバティブ取引を行うにあたっては、上記目的を達成するために最も効果的かつ効率的な取引を選択して限定的に実施することとしております。
- リスクの内容およびリスク管理体制
デリバティブ取引に伴う主なリスクは以下のとおりです。
①信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約内容を契約どおり実行できなくなるにより当行が損失を受けるリスク
②市場リスク：金利、有価証券および為替等の市場価格の変動により、取引したデリバティブ商品の価値が下落するリスク
信用リスクにつきましては、取引相手ごとに信用供与枠を設定して厳格に管理す

るとともに、その信用供与枠を取引相手の信用度に応じて半年ごとに見直しております。

市場リスクにつきましては、業務運営方針のなかに、デリバティブについての管理基準を設定して厳格に管理するとともに、その業務運営方針を経営環境の変化に応じて半年ごとに見直してしております。

なお、BIS 自己資本比率規制に基づいて算出される平成20年3月末の信用リスク相当額（カレント・エクスポージャー方式による）は、2,552百万円（金利関連取引2,367百万円、株式関連取引29百万円、外為関連取引11百万円）であります。

(4) 定量的情報の補足説明

当行は、金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っているほか、お客様の外貨預金・インバクト・ローン・輸出入取引等の外国為替取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約を締結しております。

取引の時価等に関する事項

●金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成20年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	5,039	5,039	20	20
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
その他	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合 計	—	—	20	20

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

●通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成20年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売 建	4,404	—	△4	△4
	買 建	4,025	20	10	10
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
その他	買 建	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合 計	—	—	6	6

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引

該当ございません。

●債券関連取引

該当ございません。

●商品関連取引

該当ございません。

●クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

単体情報 事業の状況 (事業の指標等)

有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(金額単位: 百万円)

期 別	区 分	有価証券期末残高	預金期末残高	預 証 率	
				期 末	期中平均
前 事 業 年 度	国内業務部門	203,569	1,476,639	13.78%	14.34%
	国際業務部門	480	41,891	1.14%	1.15%
	合 計	204,050	1,518,531	13.43%	13.99%
当 事 業 年 度	国内業務部門	215,497	1,469,407	14.66%	16.00%
	国際業務部門	701	47,651	1.47%	1.55%
	合 計	216,199	1,517,058	14.25%	15.56%

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

単体自己資本比率 (国内基準)

(金額単位: 百万円)

項 目	平成20年3月31日	平成21年3月31日
資 本 金	19,078	19,078
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	13,213	13,213
その他資本剰余金	0	—
利益準備金	4,965	5,178
その他利益剰余金	29,208	24,909
その他の	—	—
自己株式(△)	173	199
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	532	531
その他の有価証券の評価差損(△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	41	41
計 (A)	65,720	61,607
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,742	5,667
一般貸倒引当金	8,627	8,372
負債性資本調達手段等	26,300	26,300
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	26,300	26,300
計	40,670	40,339
うち自己資本への算入額(B)	39,113	38,850
控除項目(注4)(C)	258	91
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	104,574	100,366
資産(オン・バランス)項目	1,055,894	1,028,247
オフ・バランス取引等項目	11,906	10,489
信用リスク・アセットの額(E)	1,067,800	1,038,736
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	63,448	62,613
(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	5,075	5,009
計 (E) + (F) (H)	1,131,249	1,101,349
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)	9.24	9.11
(参考) Tier1比率 = A / H × 100 (%)	5.80	5.59

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のもの
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
 4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

利益率

(単位: %)

種類	前事業年度	当事業年度
総資産経常利益率	0.28	△0.12
資本経常利益率	5.86	△2.66
総資産当期純利益率	0.17	△0.19
資本当期純利益率	3.47	△4.07

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位: %)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	前事業年度	2.35	2.85	2.47
	当事業年度	2.24	2.25	2.34
資金調達原価	前事業年度	1.74	1.51	1.79
	当事業年度	1.77	1.06	1.78
総資金利鞘	前事業年度	0.61	1.34	0.68
	当事業年度	0.47	1.19	0.56

会計監査人の監査及び公認会計士または監査法人の監査証明について

● 会社法第396条第1項の規定に基づき、当行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第104期事業年度及び平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第105期事業年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
 ● 第104期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第105期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

バーゼルⅡ第3の柱 定性的開示事項

バーゼルⅡ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき定性的な開示事項及び定量的な開示事項を開示しております。

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ第1の柱（最低所要自己資本比率）。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて国内基準で算出しております。

【定性的な開示事項】

1 連結の範囲に関する事項

- 自己資本比率告示第26条に規定する自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点
 - 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社のうち、告示第26条第2項に該当し、「保険子法人等」として連結グループより除かれている子法人等はありません。
 - 連結グループのうち、連結子会社の数並びに連結子会社の名称及び主要な業務の内容
 - ①連結子会社の数
連結される子会社 6社
 - ②連結子会社の名称及び主要な業務の内容
- | 名称 | 主要な業務の内容 |
|------------------|--------------------|
| ひめぎんビジネスサービス株式会社 | 現金等の精査・整理・集金業務 |
| 株式会社ひめぎんソフト | コンピュータシステムの管理・運営業務 |
| ひめぎん総合リース株式会社 | リース業務、投資業務 |
| 株式会社愛媛ジェーシービー | クレジットカード業務 |
| ひめぎんスタッフサポート株式会社 | 人材派遣業 |
| えひめインベストメント株式会社 | コンサルティング業 |
- 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容
 - 上記に該当する金融関連法人はありません。
 - 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
 - 上記に該当する控除項目の対象となる子会社はありません。
 - 銀行法（昭和56年法律第59号。）第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
 - 上記の銀行法に該当する会社は、ありません。
 - 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
 - 銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

2 自己資本調達手段の概要

平成21年3月末現在で、当連結グループの自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

【単体・連結】

自己資本調達手段		概要
普通株式	177,817,664株	完全議決権株式 ・自己保有株式 508,000株 ・その他 175,904,000株 単元未満株式 1,405,664株
劣後特約付無担保社債	13,000百万円	期限付
劣後特約付無担保ローン	13,300百万円	期限付

3 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本比率および、Tier1比率が、所要最低自己資本比率を十分上回る水準を確保するよう努めております。また、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらがTier1を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確保するよう努めてまいります。

バーゼルⅡ第3の柱 定性的開示事項

4 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。当行が業務の健全かつ適切な運営を継続していくためには、その自己責任において、健全で将来性の高い貸出資産を積み上げ、確たる融資基盤を確立していくことが重要であることを認識し、この信用リスクを適切に管理する態勢を整備・確立していくことを目的として、取締役会において「信用リスク管理方針」を定めています。これに沿って「信用リスク管理規程」及び貸出の基本的考え方や業務指針を明文化した融資基本行動規範（クレジットポリシー）を規定するとともに、審査部を主管部とする信用リスク管理のための組織体制を整備しています。

信用リスク管理の基本的なインフラとしては、平成18年5月に新・格付自己査定システムを導入・活用し、財務分析による客観的・統一的尺度で計測された個別債務者毎の信用度合いを12段階の信用格付で分類・評価することにより、徹底した与信管理を行っています。更に平成19年9月よりモンテカルロ・シミュレーション手法を用いた信用リスクの計量化を実施し、信用格付毎あるいは業種毎に分析・評価することにより信用リスク管理の高度化を図っています。また、個別債務者（グループを含む）に対しては財務分析に基づき算出された信用供与限度額を設定し、リスク分散・大口化の抑制を図っています。同時に、特定の業種については業種別クレジットラインを設定することにより、特定業種への与信の偏重を回避するなど、適正なポートフォリオ管理を行っています。特に、地場産業である海運業に対する与信管理については、平成19年2月に審査部内に「船舶ファイナンス室」を設置し、同業界に精通した専門スタッフを配置して、貸出先の中間管理や業界動向の分析・情報収集を行うなどの管理体制を整備しています。

また、経営改善に取組む取引先企業の正常化支援を目的として企業支援部を設置し、モニタリング・経営支援・コンサルティング機能を強化しつつ、地域経済の活性化に積極的に取り組んでいます。

自己査定についても、新・格付自己査定システムの導入により、債務者の決算確定毎に定期的に、あるいは事象変化があった場合には随時、自己査定を行うことができる態勢となり、同時に金融検査マニュアル等に即した自己査定基準および償却・引当基準を定め、よりタイムリーで正確な自己査定と適正な償却・引当ができる体制を整備しています。

貸出金の償却・引当については、自己査定によって決定した債務者区分毎に実施しており、「正常先」「要注意先」「要管理先」については、各債務者区分毎の合計額に過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金として計上し、「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」については、個別債務者毎に担保・保証等による回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金として計上しています。

これらにより当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査及び事後のモニタリング・中間管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理・評価するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクをコントロールしています。これらの信用リスク管理手法によって計測・分析・評価された信用リスクは、定期的に取り締役会等に報告し、経営戦略の構築・推進に活用しています。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。

②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。

5 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクを削減する手法としては、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等があります。当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っています。その上で、信用リスクを軽減するために担保や保証等をいただくことがあります。当行が担保としていただいているものは、預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。担保・保証の評価や管理等の手続きについては、当行が定める内部規程に基づいて厳正な取扱いを行っています。

なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および、貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引、債券先物取引、株価指数先物取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手毎にカレント・エクスポージャー方式により信用リスク量を算出し管理しています。また、当行では、派生商品取引等のオフバランス取引の信用リスク量と、貸出等のオンバランス取引の与信額を合計した総与信枠の管理を行っています。

なお、当行では、派生商品取引に係る担保による保全や引当の算定は行っていません。

また、一部の派生商品取引では、担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を十分保有しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式とはデリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これを契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

バーゼルⅡ第3の柱 定性的開示事項

7 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続きの概要
当行はオリジネーターとして、中小企業金融公庫の証券化支援業務（買取型）スキームを活用した提携CLO（ローン担保証券）融資を実施し、劣後受益権部分を保有するとともに、原債権のサービサーとして関与しております。当行は、CLO融資により、ROA向上や流動性リスクのコントロール強化に努めております。
また、当行は投資家として、当行以外のオリジネーターによる証券化商品を購入しています。
当行が保有する証券化エクスポージャーに関しましては、裏付け資産の状況（デフォルト率、期限前償還比率等）、金利動向、証券化市場の動向、適格格付機関による格付情報等について、証券国際部が時価評価等のモニタリングを行い、企画広報部ALM部門及びリスク管理部の統合的リスク管理部門を経由して担当役員等経営陣への報告を行っています。
- (2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
当行では、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。
- (3) 証券化取引に関する会計方針
①オリジネーターとして関与する証券化取引の会計方針
当行がオリジネーターとして関与する証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。また、当行がアレンジャーに優先受益権を売却した時点で、証券化取引に係る資産の売却を認識しております。
②当行が証券化商品を購入した場合
金融商品会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っております。
- (4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

8 オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続きの概要
オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務上の事故、システムが不適切であること、地震や災害などの外的要因によって、当行が損失を被るリスクをいいます。
当行では、取締役会が決定した「オペレーショナル・リスク管理方針」に基づいて「オペレーショナル・リスク管理規程」を策定し、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、人的リスク、コンプライアンスリスク、有形資産リスク、風評リスクの6つのサブカテゴリーに分類した上で、それぞれの管理部門を明確にするとともに、リスク管理部が総合的管理部門として全体を統括する体制としております。
オペレーショナル・リスクの状況については、各リスク管理部門から定期的に総合的管理部門およびリスク管理委員会に報告され、顕現化したリスクの対応方針やリスク管理の高度化等について検討・協議し、適時適切な対応を行う体制としております。
- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」^(注)を採用しております。
(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

9 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

出資等のリスク管理につきましては、証券国際部において、定期的にリスクを評価し、その状況について、企画広報部ALM部門及びリスク管理部の統合的リスク管理部門を経由して担当役員等経営陣への報告を行っています。
リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク（VaR）、感応度分析等によりリスク量を計測し、予め定められたリスク限度枠の遵守状況をモニタリングしています。

10 銀行勘定における金利リスクに関する事項

- (1) 金利リスク管理の方針・手続
金利リスクは、金利の変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動して損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動して損失を被るリスクをいいます。
当行では、銀行勘定（資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など）の金利リスクについては、半年毎にポジション、リスク量の限度枠等のガイドラインを設定し、このガイドラインに基づいて適切に業務が遂行されているか、企画広報部及び証券国際部のリスク管理部門がモニタリングし、その結果を月次ベースで開催されるリスク管理委員会等で経営陣に適切に報告される体制としています。
- (2) 内部管理上を使用した銀行勘定における金利リスク算定方法の概要
当行では、銀行勘定における金利リスク量を算定するにあたり、計量可能なリスクについてはベース・ポイント・バリュエーション（BPV）^(注1)、バリュエーション・アット・リスク（VaR）^(注2)等の計測手法を用いて計量しています。
また、収益シミュレーションを行って、金利変動による資金損益の変動額等の把握を行っています。
なお、バーゼルⅡの「第2の柱」にかかるアウトライヤー基準につきましては、「保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセントタイル値と99パーセントタイル値」による金利ショックを適用して、銀行勘定の資産・負債の経済価値変動額を計測しています。当行では、アウトライヤー基準を重要な金利リスク指標と位置付け、内部管理上の金利指標としています。

(注1) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化（金利感応度がある銀行勘定の資産・負債に適用している）
(注2) VaR…一定の確率の下での予想最大損失額（有価証券に適用している）

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

【定量的な開示事項】

1 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

- 該当する会社はありません。

2 自己資本の構成に関する事項

(1) 自己資本の構成および自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目	平成20年3月31日	平成21年3月31日
資本金	19,078	19,078
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	13,214	13,213
利益剰余金	35,262	31,355
自己株式 (△)	173	199
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額 (△)	532	532
その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	349	416
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額 (△)	—	—
のれん相当額 (△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	41	41
計 (A)	67,158	63,290
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,742	5,667
一般貸倒引当金	8,650	8,779
負債性資本調達手段等	26,300	26,300
うち永続劣後債務 (注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	26,300	26,300
計	40,692	40,746
うち自己資本への算入額 (B)	39,206	38,942
控除項目 (注4) (C)	258	91
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	106,105	102,141
資産 (オン・バランス) 項目	1,064,792	1,035,786
オフ・バランス取引等項目	11,906	10,489
信用リスク・アセットの額 (E)	1,076,698	1,046,276
オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	69,465	69,745
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,557	5,579
計 (E) + (F) (H)	1,146,164	1,116,022
連結自己資本比率 (国内基準) = D / H × 100 (%)	9.25	9.15
Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)	5.85	5.67

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
 2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	19,078	19,078
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	13,213	13,213
	その他資本剰余金	0	—
	利益準備金	4,965	5,178
	その他利益剰余金	29,208	24,909
	その他	—	—
	自己株式 (△)	173	199
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	532	531
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	41	41
	計 (A)	65,720	61,607
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,742	5,667
	一般貸倒引当金	8,627	8,372
	負債性資本調達手段等	26,300	26,300
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	26,300	26,300
計	40,670	40,339	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	39,113	38,850
	控除項目 (注4) (C)	258	91
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	104,574	100,366	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,055,894	1,028,247
	オフ・バランス取引等項目	11,906	10,489
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,067,800	1,038,736
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	63,448	62,613
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,075	5,009
計 (E) + (F) (H)	1,131,249	1,101,349	
単体自己資本比率（国内基準）= D/H × 100 (%)		9.24	9.11
Tier 1 比率 = A/H × 100 (%)		5.80	5.59

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

3 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体				連 結			
	平成19年度		平成20年度		平成19年度		平成20年度	
	リスク・ アセット	所要自己 資本額	リスク・ アセット	所要自己 資本額	リスク・ アセット	所要自己 資本額	リスク・ アセット	所要自己 資本額
【資産（オン・バランス）項目】								
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	6	0	4	0	6	0	4	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公営企業等金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	9	0	8	0	9	0	8	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	384	15	240	9	384	15	240	9
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関及び証券会社向け	8,901	356	4,162	166	8,902	356	4,163	166
法人等向け	573,833	22,953	552,564	22,102	573,006	22,920	556,358	22,254
中小企業等向け及び個人向け	187,364	7,494	187,486	7,499	189,112	7,564	190,211	7,608
抵当権付住宅ローン	44,598	1,783	45,813	1,832	44,598	1,783	45,813	1,832
不動産取得等事業向け	118,608	4,744	121,781	4,871	118,608	4,744	121,781	4,871
3月以上延滞等	9,966	398	15,780	631	10,822	432	16,105	644
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	5,605	224	4,997	199	5,605	224	4,997	199
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	31,584	1,263	25,525	1,021	30,981	1,239	24,870	994
上記以外	74,946	2,997	69,880	2,795	82,651	3,306	71,215	2,848
証券化（オリジネーターの場合）	1	0	0	0	1	0	0	0
証券化（オリジネーター以外の場合）	4	0	0	0	4	0	0	0
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	78	3	0	0	95	3	14	0
資産（オン・バランス）計	1,055,894	42,235	1,028,247	41,129	1,064,792	42,591	1,035,786	41,431
【オフ・バランス取引等項目】								
（主な内訳）								
特定取引に係る偶発債務	1,684	67	2,357	94	1,684	67	2,357	94
信用供与に直接的に代替する偶発債務	6,822	272	5,617	224	6,822	272	5,617	224
オフ・バランス取引等 計	11,906	476	10,489	419	11,906	476	10,489	419
合 計	1,067,800	42,712	1,038,736	41,549	1,076,698	43,067	1,046,276	41,851

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

項 目	単 体		連 結	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	42,712	41,549	43,067	41,851
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	2,537	2,504	2,778	2,789
合 計	45,249	44,053	45,846	44,640

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

4 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3月以上延滞エクスポージャーの期末残高
(地域別・業種別・残存期間別)

【単体】

(単位：百万円)

地域別	業種別	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								3月以上延滞エクスポージャー(注2)の期末残高	
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注1)				債券		デリバティブ取引		平成19年度	平成20年度
		平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度		
国内計		1,662,177	1,643,359	1,311,001	1,287,487	162,410	184,192	2,153	1,953	13,231	16,234
国外計		880	1,061	—	—	480	704	399	357	—	—
地域別合計		1,663,058	1,644,420	1,311,001	1,287,487	162,891	184,897	2,552	2,310	13,231	16,234
製造業		139,246	146,073	131,189	136,931	2,532	2,626	197	177	1,728	2,061
農業		4,596	4,893	4,589	4,889	—	—	6	4	0	156
林業		93	83	93	83	—	—	0	—	—	—
漁業		7,730	8,009	7,728	8,008	—	—	2	1	270	108
鉱業		462	416	462	416	—	—	0	—	—	—
建設業		92,178	70,818	90,752	69,564	601	391	1	1	2,867	2,523
電気・ガス・熱供給・水道業		3,075	467	247	273	—	—	—	—	—	—
情報通信業		6,417	6,259	5,727	5,657	75	25	0	—	10	62
運輸業		148,073	135,841	145,766	133,641	702	602	354	400	87	74
卸・小売業		137,260	138,254	134,017	134,753	903	1,114	61	52	2,001	1,720
金融・保険業		46,666	32,875	22,904	19,728	14,231	8,762	407	21	—	1
不動産業		120,179	108,344	119,188	107,678	801	501	3	2	1,511	1,957
各種サービス業		268,947	264,757	194,776	187,603	660	953	95	94	2,800	6,068
国・地方公共団体		192,789	223,977	72,313	75,507	120,374	148,368	92	88	—	—
個人の他		277,235	293,793	276,865	293,560	—	—	369	232	1,953	1,498
業種別合計		1,663,058	1,644,420	1,311,001	1,287,487	162,891	184,897	2,552	2,310	13,231	16,234
1年以下		398,687	354,016	293,769	275,113	24,955	12,149	154	51		
1年超3年以下		122,383	108,908	102,236	83,655	19,990	24,801	155	452		
3年超5年以下		152,868	172,454	125,814	136,820	26,413	35,232	634	396		
5年超7年以下		129,972	141,040	100,713	121,084	27,837	18,756	371	145		
7年超		759,595	775,822	694,694	680,601	63,694	93,957	1,206	1,263		
期間の定めのないもの		112,783	108,412	6,977	6,328	—	—	31	1		
残存期間別合計		1,676,290	1,660,654	1,324,205	1,303,603	162,891	184,897	2,552	2,310		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。
3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

【連結】

(単位：百万円)

地域別	業種別	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								3月以上延滞エクスポージャー(注2)の期末残高	
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注1)				債券		デリバティブ取引		平成19年度	平成20年度
		平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度		
国内計		1,670,777	1,651,476	1,312,502	1,288,387	162,497	184,258	2,153	1,953	14,018	16,907
国外計		880	1,061	—	—	480	704	399	357	—	—
地域別合計		1,671,657	1,652,538	1,312,502	1,288,387	162,978	184,962	2,552	2,310	14,018	16,907
製造業		141,023	148,078	131,189	136,931	2,572	2,665	197	177	1,792	2,123
農業		4,657	4,897	4,589	4,889	—	—	6	4	0	211
林業		93	83	93	83	—	—	0	—	—	—
漁業		7,745	8,018	7,728	8,008	—	—	2	1	270	109
鉱業		462	416	462	416	—	—	0	—	—	—
建設業		92,331	71,211	90,752	69,564	601	391	1	1	2,878	2,546
電気・ガス・熱供給・水道業		3,077	469	247	273	—	—	—	—	—	—
情報通信業		6,977	6,681	5,727	5,657	119	46	0	—	31	62
運輸業		148,587	136,361	145,844	133,714	702	602	354	400	143	75
卸・小売業		138,575	139,520	134,579	135,256	903	1,114	61	52	2,012	1,751
金融・保険業		45,637	32,327	22,406	19,711	14,231	8,762	407	21	—	1
不動産業		120,297	108,465	119,228	107,726	801	501	3	2	1,511	1,958
各種サービス業		268,914	263,840	192,085	184,312	660	953	95	94	3,272	6,177
国・地方公共団体		192,836	224,012	72,313	75,507	120,374	148,368	92	88	—	—
個人の他		277,240	293,796	276,865	293,560	—	—	369	232	2,105	1,888
業種別合計		1,671,657	1,652,538	1,312,502	1,288,387	162,978	184,962	2,552	2,310	14,018	16,907
1年以下		395,410	350,882	290,137	271,347	24,985	12,200	154	51		
1年超3年以下		123,970	111,046	102,266	83,685	20,051	24,811	155	452		
3年超5年以下		156,751	175,192	125,504	136,470	26,427	35,232	634	396		
5年超7年以下		132,920	144,148	102,366	122,811	27,837	18,760	371	145		
7年超		761,006	777,350	696,077	681,986	63,697	93,957	1,206	1,263		
期間の定めのないもの		115,615	110,824	9,353	8,202	—	—	31	1		
残存期間別合計		1,685,676	1,669,445	1,325,707	1,304,503	162,999	184,962	2,552	2,310		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。
3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

(2) 債券の残存期間別残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	12,058	1,586	11,310	—	24,955	6,393	34	5,721	—	12,149
1年超3年以下	8,293	1,864	9,833	—	19,990	13,563	1,663	9,275	298	24,801
3年超5年以下	13,409	3,252	9,290	460	26,413	20,675	5,630	8,526	401	35,232
5年超7年以下	5,827	17,481	4,527	—	27,837	5,780	8,219	4,756	—	18,756
7年超10年以下	27,489	10,597	7,072	—	45,158	51,543	10,491	7,544	—	69,580
10年超	17,016	1,497	—	22	18,535	16,954	7,417	—	4	24,376
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	84,094	36,279	42,034	482	162,891	114,910	33,457	35,824	704	184,897

【連結】

(単位：百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	12,058	1,586	11,340	—	24,985	6,393	34	5,772	—	12,200
1年超3年以下	8,293	1,864	9,894	—	20,051	13,563	1,663	9,285	298	24,811
3年超5年以下	13,409	3,252	9,304	460	26,427	20,675	5,630	8,526	401	35,232
5年超7年以下	5,827	17,481	4,527	—	27,837	5,780	8,219	4,761	—	18,760
7年超10年以下	27,489	10,597	7,074	—	45,161	51,543	10,491	7,544	—	69,580
10年超	17,016	1,497	—	22	18,535	16,954	7,417	—	4	24,376
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	84,094	36,279	42,141	482	162,999	114,910	33,457	35,890	704	184,962

(注) その他有価証券で時価のあるものは、正の評価損益を差引後の残高を集計しております。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減額

【単体】

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
		平成19年度	平成20年度	平成19年度
一般貸倒引当金	平成19年度	6,236	2,391	8,627
	平成20年度	8,627	△255	8,372
個別貸倒引当金	平成19年度	14,290	△1,837	12,453
	平成20年度	12,453	△4,573	7,880
特定海外債権引当勘定	平成19年度	—	—	—
	平成20年度	—	—	—
合計	平成19年度	20,527	553	21,080
	平成20年度	21,080	△4,828	16,252

【連結】

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
		平成19年度	平成20年度	平成19年度
一般貸倒引当金	平成19年度	6,221	2,429	8,650
	平成20年度	8,650	129	8,779
個別貸倒引当金	平成19年度	14,645	△1,809	12,836
	平成20年度	12,836	△4,242	8,594
特定海外債権引当勘定	平成19年度	—	—	—
	平成20年度	—	—	—
合計	平成19年度	20,866	620	21,486
	平成20年度	21,486	△4,113	17,373

(一般貸倒引当金の地域別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

		期首残高		当期増減額		期末残高	
		平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
		国内	国外	国内	国外	国内	国外
合計	国内	6,236	8,627	2,391	△255	8,627	8,372
	国外	—	—	—	—	—	—
地域別合計		6,236	8,627	2,391	△255	8,627	8,372

【連結】

(単位：百万円)

		期首残高		当期増減額		期末残高	
		平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
		国内	国外	国内	国外	国内	国外
合計	国内	6,221	8,650	2,429	129	8,650	8,779
	国外	—	—	—	—	—	—
地域別合計		6,221	8,650	2,429	129	8,650	8,779

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
国内計	14,290	12,453	△1,837	△4,573	12,453	7,880
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	14,290	12,453	△1,837	△4,573	12,453	7,880
製造業	1,286	902	△384	△211	902	691
農業	5	28	23	39	28	67
林業	379	—	△379	—	—	—
漁業	—	464	464	△17	464	447
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	4,961	4,278	△683	△3,169	4,278	1,109
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	19	76	57	27	76	103
運輸業	206	203	△3	81	203	284
卸・小売業	1,539	1,328	△211	△331	1,328	997
金融・保険業	1,422	1,052	△370	△211	1,052	841
不動産業	593	508	△85	289	508	797
各種サービス業	3,366	3,133	△233	△834	3,133	2,299
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	508	476	△32	△237	476	239
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	14,290	12,453	△1,837	△4,573	12,453	7,880

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
国内計	14,645	12,836	△1,809	△4,242	12,836	8,594
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	14,645	12,836	△1,809	△4,242	12,836	8,594
製造業	1,286	903	△383	△208	903	695
農業	5	28	23	40	28	68
林業	379	—	△379	—	—	—
漁業	—	464	464	△16	464	448
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	4,961	4,281	△680	△3,165	4,281	1,116
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	19	76	57	27	76	103
運輸業	231	226	△5	80	226	306
卸・小売業	1,647	1,332	△315	△325	1,332	1,007
金融・保険業	1,422	1,052	△370	△211	1,052	841
不動産業	671	509	△162	288	509	797
各種サービス業	3,414	3,274	△140	△823	3,274	2,451
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	544	628	84	54	628	682
その他	58	57	△1	16	57	73
業種別計	14,645	12,836	△1,809	△4,242	12,836	8,594

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

(4) 業種別の貸出金償却の額

【単体】 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成19年度	平成20年度
製造業	683	781
農業	4	—
林業	—	—
漁業	11	167
鉱業	—	—
建設業	6,133	660
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	200	129
運輸業	31	0
卸・小売業	1,251	304
金融・保険業	867	246
不動産業	249	624
各種サービス業	1,014	1,195
国・地方公共団体	—	—
個人	83	35
その他	—	—
業種別計	10,530	4,144

【連結】 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成19年度	平成20年度
製造業	683	781
農業	4	—
林業	—	—
漁業	11	167
鉱業	—	—
建設業	6,133	660
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	200	129
運輸業	31	0
卸・小売業	1,255	304
金融・保険業	867	246
不動産業	249	641
各種サービス業	1,019	1,195
国・地方公共団体	—	—
個人	271	266
その他	180	121
業種別計	10,907	4,514

(注) 貸出金償却の額は、当該年度の直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しております。

(5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単体				連結			
	平成19年度		平成20年度		平成19年度		平成20年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	709	305,639	616	337,143	709	305,639	616	337,178
10%	—	60,023	—	52,512	—	60,023	—	52,512
20%	48,021	832	28,099	257	48,021	837	28,099	260
35%	—	127,425	—	130,896	—	127,425	—	130,896
50%	9,278	3,994	11,852	1,874	9,278	4,030	11,851	1,883
75%	—	248,105	—	248,391	—	249,942	—	251,491
100%	27,716	782,212	26,560	764,702	27,716	788,583	26,560	769,399
150%	—	3,226	—	7,260	—	3,979	—	7,602
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	85,725	1,531,459	67,128	1,543,038	85,725	1,540,462	67,127	1,551,224

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、格付を適用しているエクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

5 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	46,703	42,743	46,703	42,743
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	34,852	32,179	34,852	32,176

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

6 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	1,050	1,085	1,050	1,085
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	2,552	2,310	2,552	2,310
派 生 商 品 取 引	2,552	2,310	2,552	2,310
外 国 為 替 関 連 取 引	1	51	1	51
金 利 関 連 取 引	2,367	2,257	2,367	2,257
株 式 関 連 取 引	29	1	29	1
通 貨 関 連 取 引	153	—	153	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,550	2,309	2,550	2,309

(注) 1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類および額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
適格金融資産担保	2	1	2	1

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

- 該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

- 該当ありません。

7 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行(連結グループ)がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引に係る原資産の額並びに主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成19年度		平成20年度		平成19年度		平成20年度	
	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額
事 業 者 向 け 貸 出	4,821	—	3,301	—	4,821	—	3,301	—

②原資産を構成する証券化エクスポージャーのうち3月以上延滞エクスポージャーの額及び当期損失額並びに原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成19年度		平成20年度		平成19年度		平成20年度	
	3月以上延滞エクスポージャー	当期損失	3月以上延滞エクスポージャー	当期損失	3月以上延滞エクスポージャー	当期損失	3月以上延滞エクスポージャー	当期損失
事 業 者 向 け 貸 出	41	—	90	108	41	—	90	108

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

③保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
事業者向け貸出	305	137	305	137

④保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成19年度		平成20年度		平成19年度		平成20年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	5	0	4	0	5	0	4	0
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	300	300	133	133	300	300	133	133
合計	305	300	137	133	305	300	137	133

⑤証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
事業者向け貸出	41	41	41	41

⑥自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
事業者向け貸出	258	91	258	91

⑦早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

- 該当ありません。

⑧当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

平成19年度

(単位：百万円)

証 券 の 名 称	地域金融機関平成19年6月CLO (中小公庫と当行)	地域金融機関平成19年12月CLO (中小公庫と当行)
エクスポージャーの額	3,778	610
発行金額	13,488	9,920
格付 (MDY/R&I)	優先受益権部分 Aaa/AAA	優先受益権部分 Aaa/AAA
通貨	日本円	日本円
原資産の種類	事業者向け貸出	事業者向け貸出
劣後比率	最劣後である当該受益権の比率：4.8%	最劣後である当該受益権の比率：9.0%
発行日	平成19年6月28日	平成19年12月26日
法定最終償還日	平成25年7月16日	平成26年1月15日

平成20年度

- 該当ありません。

⑨証券化に伴い当期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
売却損益の額	69	—	69	—

⑩告示附則第15条の適用により信用リスク・アセットを算出している証券化エクスポージャーの原資産、リスク・アセットおよび所要自己資本

- 告示附則第15条は、適用しておりません。

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

(2) 銀行（連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
住 宅 ロ ー ン 債 権	22	4	22	4

②投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成19年度		平成20年度		平成19年度		平成20年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	22	0	4	0	22	0	4	0
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	22	0	4	0	22	0	4	0

③投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

- 該当ありません。

④告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

- 告示附則第15条は、適用しておりません。

8 マーケットリスクに関する事項

- 告示第27条及び第39条の適用により、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

9 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成19年度		平成20年度		平成19年度		平成20年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	31,151		22,580		31,725		23,134	
上記に該当しない出資等	7,371		6,120		6,328		5,017	
合 計	38,523	38,523	28,700	28,700	38,054	38,054	28,151	28,151

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
売 却 損 益 額	769	△349	772	△349
償 却 額	390	4,654	390	4,654

バーゼルⅡ第3の柱 定量的開示事項

(3) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	3,153	1,286	3,270	1,379
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

10 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(1) 当期末の銀行勘定における金利リスクにつき、「保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の99パーセンタイル値」の金利上昇ショックに対する経済的価値の減少額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

平成20年3月末	平成21年3月末
14,221	17,891

(2) 計測方法および前提条件

金利リスク量の算定にあたり、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮していません。また、普通預金など満期のない預金については、その一定額をコア預金として平均2.5年の満期期間として算定しています。コア預金の金額は、普通預金および当座預金の現在残高の概ね2分の1となっています。

計数は、連結グループ全体に対する連結子会社の資産負債の占める割合が低いため、単体のみ表示しております。